

令和 2 事業年度  
退職者医療特別会計

(添付書類)

事業報告書  
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和 2 事業年度  
事業報告書

# 令和2事業年度退職者医療関係業務 事業報告書

## 1. 退職者医療関係業務の概要

### (1) 事業内容

国民健康保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 被用者保険等保険者から拠出金を徴収すること。
- イ 都道府県に対し療養給付費等交付金を交付すること。
- ウ 前記ア及びイの業務に附帯する業務を行うこと。

### (2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和2事業年度	令和元事業年度末
職員定数	12名	19名

### (3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
昭和59年10月	国民健康保険法に基づく退職者医療関係業務を開始した。

### (4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和23年法律第129号）

### (5) 退職者医療関係業務を行う根拠となる法律

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）

### (6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和2事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 拠出金の徴収

令和2事業年度における拠出金の予定額は

療養給付費等拠出金	586,901 千円
事務費拠出金	157,660 千円
計	744,561 千円

であって、これに対する拠出金の徴収決定額は

療養給付費等拠出金	396,520 千円
事務費拠出金	157,800 千円
計	554,321 千円

であった。

この拠出金徴収決定額に対し収入済額は

療養給付費等拠出金	396,520 千円
事務費拠出金	157,800 千円
計	554,321 千円

であって、年度内に全額が収入となった。

令和2事業年度に繰り越された令和元事業年度の収入未済額

療養給付費等拠出金	127,380 千円
事務費拠出金	30,167 千円
計	157,547 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 療養給付費等交付金の交付

令和2事業年度における療養給付費等交付金の予定額は

323,682 千円

であって、これに対する療養給付費等交付金の交付決定額は

856,516 千円

であった。

この療養給付費等交付金交付決定額に対し支出済額は

856,516 千円

であって、年度内に全額を支出した。

令和2事業年度に繰り越された令和元事業年度の支払未済額

110,358 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和2事業年度において交付決定した令和元年度分に係る療養給付費等交付金の  
確定額は

3,271,100 千円

であって、令和元事業年度において交付決定した令和元年度分に係る概算療養給付  
費等交付金の決定額は

5,778,569 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

療養給付費等交付金の返還請求決定額は

3,363,984 千円

であった。

この療養給付費等交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入  
となった。

また、療養給付費等交付金の追加交付決定額は

856,516 千円

であった。

この療養給付費等交付金の追加交付決定額については、令和2事業年度における  
療養給付費等交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

#### イ 資金計画の実施の結果

令和2事業年度における資金計画は、収入支出とも

事業費勘定	31,765,192 千円
事務費勘定	524,959 千円
計	32,290,151 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	29,053,199 千円
事務費勘定	602,387 千円
計	29,655,587 千円

であって、差し引き

事業費勘定については  $\Delta$  2,711,992 千円

減少し、

事務費勘定については 77,428 千円

増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支			出			入		
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
療養給付費等交付金	434,040	966,874	532,834	前年度からの繰越金	24,963,219	24,976,215	12,996	
事務費勘定へ繰入	157,660	157,800	140	療養給付費等拠出金収入	721,868	523,900	△ 197,967	
拠出金精算返還金	18,581,300	18,390,493	△ 190,806	事務費拠出金収入	192,195	187,967	△ 4,227	
予 備 費	12,592,192	—	△ 12,592,192	雑 収 入	1,180	1,131	△ 48	
翌年度への繰越金	—	9,538,031	9,538,031	交付金精算返還金	5,886,730	3,363,984	△ 2,522,745	
合 計	31,765,192	29,053,199	△ 2,711,992	合 計	31,765,192	29,053,199	△ 2,711,992	

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

区 分	支			出			収			入
	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	
事 務 取 扱 費	千円 211,972	千円 249,799	千円 37,827	千円 350,442	千円 439,315	千円 88,873	前年度からの繰越金	千円 350,442	千円 439,315	千円 88,873
職 員 諸 給 与	139,163	138,378	△ 784	157,660	157,800	140	事業費勘定からの受入	157,660	157,800	140
管 理 諸 費	72,809	111,421	38,612	16,820	5,267	△ 11,552	そ の 他 の 収 入	16,820	5,267	△ 11,552
そ の 他 の 支 出	56,562	42,067	△ 14,494	37	4	△ 32	雑 収 入	37	4	△ 32
翌年度への繰越金	256,425	310,520	54,095							
合 計	524,959	602,387	77,428	524,959	602,387	77,428	合 計	524,959	602,387	77,428



ウ 借入金  
該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ  
該当なし

オ 国からの補助金等  
該当なし

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成29事業年度から令和元事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

拠出金

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
療養給付費等	29	255,039,942	242,717,062	224,872,357	17,844,705
	30	90,566,189	47,338,266	43,808,265	3,530,001
	元	1,322,235	1,619,385	1,492,005	127,380
事 務 費	29	510,399	510,816	474,089	36,727
	30	473,032	473,286	439,452	33,834
	元	433,565	433,775	403,608	30,167

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

療養給付費等交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
29	248,055,937	186,420,940	174,649,169	11,771,771
30	128,591,859	68,623,328	65,636,932	2,986,396
元	13,174,241	6,649,852	6,539,494	110,358

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 29 事業年度から令和元事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
29	支 出	306,426,609	254,641,068	△ 51,785,540
	収 入	306,426,609	254,641,068	△ 51,785,540
30	支 出	175,752,395	128,427,131	△ 47,325,263
	収 入	175,752,395	128,427,131	△ 47,325,263
元	支 出	57,063,180	58,867,453	1,804,273
	収 入	57,063,180	58,867,453	1,804,273

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
29	支 出	906,047	950,475	44,428
	収 入	906,047	950,475	44,428
30	支 出	880,220	867,811	△ 12,408
	収 入	880,220	867,811	△ 12,408
元	支 出	794,847	899,182	104,335
	収 入	794,847	899,182	104,335

ウ 借入金  
該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ  
該当なし

オ 国からの補助金等  
該当なし

4. 退職者医療関係業務の一部の委託を受け、又は退職者医療関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要  
該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

退職者医療制度は、経過措置として整備されており、今後においても、継続して関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

# 令和 2 事業年度 決算報告書

1. 令和2事業年度退職者医療特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

# 1. 令和2事業年度退職者医療特別会計収入支出決算書

## 1. 事業費勘定

令和2事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 21,912,995 千円

であって

支出決定済額は 19,404,810 千円

であった。

したがって、収入が支出を 2,508,184 千円

超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 2,508,184 千円

であって、国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第146条第1項の規定により、積立金（別途積立金）として整理することとした。

## 2. 事務費勘定

令和2事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 221,863 千円

であって

支出決定済額は 212,241 千円

であった。

したがって、収入が支出を 9,621 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、国民健康保険法附則第17条各号に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

## 3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

令和2事業年度退職者医療特別会計  
事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 拠 出 金 収 入	千円 744,561	千円 554,321	千円 △ 190,239	
(項) 療養給付費等拠出金収入	586,901	396,520	△ 190,380	
(項) 事務費拠出金収入	157,660	157,800	140	
(款) 受 入 金	17,993,559	17,993,558	△ 0	
(項) 受 入 金	17,993,559	17,993,558	△ 0	
(款) 雑 収 入	5,887,910	3,365,115	△ 2,522,794	
(項) 雑 収 入	1,180	1,131	△ 48	
(項) 交付金精算返還金	5,886,730	3,363,984	△ 2,522,745	
合 計	24,626,030	21,912,995	△ 2,713,034	

[支出の部]

科 目	支出予算額 千円	前事業年度の繰越額 千円	予備費使用額 千円	流用増 △減額 千円	支出予算現額 千円	支出決定済額 千円	翌事業年度の繰越額 千円	不 用 額 千円	備 考
(款) 療養給付費等交付金	323,682	—	532,835	—	856,517	856,516	—	0	
(項) 療養給付費等交付金	323,682	—	532,835	—	856,517	856,516	—	0	
(款) 事務費勘定へ繰入	157,660	—	141	—	157,801	157,800	—	0	
(項) 事務費勘定へ繰入	157,660	—	141	—	157,801	157,800	—	0	
(款) 諸 支 出 金	18,581,300	—	—	—	18,581,300	18,390,493	—	190,806	
(項) 拠出金精算返還金	18,581,300	—	—	—	18,581,300	18,390,493	—	190,806	
(款) 予 備 費	5,563,388	—	△ 532,976	—	5,030,412	—	—	5,030,412	予備費使用理由は別紙のとおり
(項) 予 備 費	5,563,388	—	△ 532,976	—	5,030,412	—	—	5,030,412	
合 計	24,626,030	—	—	—	24,626,030	19,404,810	—	5,221,219	



令和2事業年度退職者医療特別会計  
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 事業費勘定からの受入	千円 157,660	千円 157,800	千円 140	
(項) 事業費勘定からの受入	157,660	157,800	140	
(款) 受 入 金	64,059	64,058	△ 0	
(項) 受 入 金	64,059	64,058	△ 0	
(款) 雑 収 入	37	4	△ 32	
(項) 雑 収 入	37	4	△ 32	
合 計	221,756	221,863	107	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 事務取扱費	219,560	—	—	—	219,560	212,241	—	7,318	
(項) 職員諸給与	138,191	—	—	—	138,191	136,999	—	1,191	
(項) 退職給付引当預金への繰入	15,697	—	—	—	15,697	15,672	—	24	
(項) 管理諸費	65,672	—	—	—	65,672	59,569	—	6,102	
(款) 予備費	2,196	—	—	—	2,196	—	—	2,196	
(項) 予備費	2,196	—	—	—	2,196	—	—	2,196	
合 計	221,756	—	—	—	221,756	212,241	—	9,514	

(別紙)

## 事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成20年厚生労働省令第77号）附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令（昭和59年厚生省令第40号）第7条第2項の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

1. 令和元年度療養給付費等交付金の確定に伴う追加交付額の決定により、「療養給付費等交付金」が増額となったことにより、既定予算に不足が生じたため。
2. 保険者設立による事務費拠出金収入の増収に伴い、「事務費勘定へ繰入」が増額となったことにより、既定予算に不足が生じたため。

2. 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

令和2事業年度退職者医療特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。